



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者(役職名) 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,389	—	284	—	294	—	196	—
2019年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 196百万円(—%) 2019年12月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	38.10	37.75
2019年12月期第1四半期	—	—

※2019年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	10,105	4,589	44.9
2019年12月期	9,638	4,474	45.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 4,537百万円 2019年12月期 4,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,335	—	364	—	359	—	218	—	42.19
通期	13,926	33.3	639	42.0	640	38.8	392	39.8	75.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2019年12月期連結会計期間の業績には、同連結会計期間中に連結範囲に含めた子会社の業績は含まれておりません。また、2019年12月期第2四半期(累計)は、連結開始前であることから連結財務諸表を作成しておりませんので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	5,171,386株	2019年12月期	5,171,386株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	5,194株	2019年12月期	5,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	5,166,192株	2019年12月期 1 Q	4,842,963株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,955	2.9	319	70.4	319	70.0	217	71.5
2019年12月期第1四半期	2,871	17.0	187	205.0	187	200.0	126	234.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	41.99	41.61
2019年12月期第1四半期	26.13	25.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	9,770	4,616	46.7
2019年12月期	8,986	4,482	49.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 4,565百万円 2019年12月期 4,430百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,863	5.9	316	11.4	311	7.4	185	3.7	35.77
通期	11,472	9.8	706	56.2	704	52.0	432	52.9	83.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。ただし、経営成績に関する分析につきましては、参考として、当第1四半期連結累計期間と、前年同四半期累計期間における当社単独業績との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。今後の先行きにつきましても、感染症の影響により極めて厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。

当社グループの主要顧客である流通食品小売業におきましては、感染症の影響により外出自粛等が求められる中、様々な対策を講じながら事業継続が図られ、国民生活を支える重要産業としての役割が果たされております。また、これに伴い、流通食品小売業の事業基盤の一端を担うITサービスの社会的意義も増大しております。他方、中長期的な視点に立てば、流通食品小売業は、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされていることに加え、共働き世帯や単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景に、コンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット販売事業者など他業態との競争激化、さらには、キャッシュレス決済普及への対応や、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高止まりといった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するためには、店舗運営の効率化や、卸売業及び製造業とのビジネスコミュニケーションの円滑化など、生産性向上に向けた取組が不可欠となっております。

官公庁におきましては、感染症の拡大防止に向けた様々な取組が実施されております。当社グループの主な事業エリアである和歌山県、大阪府及び奈良県においても、各知事が住民に外出の自粛を要請するなど、事態の早期収束に向けた取組を進めているところです。他方、国、自治体とも、ITの利活用を着実に進めております。国においては、全省庁のシステムを順次クラウドサービスに切り替えることが予定されているほか、マイナンバーカード保有者にポイントを付与する「マイナポイント」制度によるマイナンバーカード普及の加速や、すべての小中学生を対象に1人1台のパソコンを配備する「GIGAスクール」構想に基づく教育ネットワークの充実等の取組が進められております。また、自治体におきましては、AI、RPAツール(注)の利活用が広がり、定着し始めております。一方、近年わが国においては大規模な自然災害が頻発しており、国民の間で、防災・減災への関心が高まっております。いかなる状況においても、住民が、必要な情報を速やかに受け取ることができる仕組みの整備など、安全安心を確保するための取組が求められております。

このような状況のもと、当社グループは「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド(共同利用型クラウド)」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、感染症の影響により外出が減っていることに加え、緊急事態宣言発出を受け、株式会社NTTドコモが、ドコモショップの営業時間短縮や業務の縮小といった施策を実施している影響もあり、端末販売は厳しい状況が続いております。5Gサービスの開始による新たな需要の創出や、2026年3月に予定されている3Gサービス終了に向けた端末買い替え需要の喚起も期待されますが、2019年6月に、株式会社NTTドコモの料金体系が、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する、いわゆる「分離プラン」に移行して以来、消費者の端末購入意欲が薄れていることに加え、通信キャリアの新規参入やMVNO事業者(注)の台頭による競争環境の激化、オンラインでの端末購入が普及していくに伴うドコモショップの位置づけの変化などが予想され、市場環境の厳しさは増しております。

このような状況のもと、当社グループは、対応品質の維持・向上に努め、顧客ロイヤリティを高める取組に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半連結累計期間における業績は、売上高3,389,003千円(前年同四半期比18.0%増)、営業利益284,352千円(前年同四半期比51.6%増)、経常利益294,355千円(前年同四半期比56.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益196,845千円(前年同四半期比55.5%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社グループの主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」や、卸売業向けのクラウド型E D I サービスなどの提供拡大により、定常収入（注）が増加しました。また、「@ r m s 基幹」次期バージョンの開発投資にかかるソフトウェア償却が増加しましたが、感染症の影響により、出展を予定していた展示会の中止により広告宣伝費が減少したほか、顧客訪問の自粛により旅費交通費が減少したことに加え、のれん償却の減少等の影響もあり、販売費および一般管理費が減少しました。これらの結果、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましては、当連結会計年度にピークを迎える防災行政無線デジタル化工事が堅調に推移したことに加え、前連結会計期間に取得した連結子会社の寄与もあり、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。また、連結子会社における決算体制強化など費用増加の要素があったものの、利益につきましても前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,538,132千円（前年同四半期比40.0%増）、セグメント利益（経常利益）は213,962千円（前年同四半期比131.0%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における感染症の事業への影響は軽微であります。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、「分離プラン」の開始以降、消費者の端末購入意欲が薄れており、端末販売台数は前年同四半期を下回りました。また、スマートフォンの売れ筋が低価格帯モデルにシフトしてきていることに伴い、端末販売単価も前年同四半期を下回りました。株式会社N T T ドコモからのインセンティブ収入が前年同四半期を上回ったこと等により利益率は向上したものの、売上高、利益ともに前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は850,870千円（前年同四半期比19.6%減）、セグメント利益（経常利益）は138,738千円（前年同四半期比4.1%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における感染症の事業への影響は軽微であります。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

R P A ツール：ソフトウェアロボットを用いて業務の自動化・効率化を図るツール。

M V N O 事業者：携帯電話などの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,105,763千円となり、前連結会計年度末に比べ467,255千円増加しました。

流動資産は、640,182千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が778,052千円、仕掛品が170,306千円、流動資産のその他に含まれる差入保証金が130,630千円増加したことと、現金及び預金が417,448千円減少したことによるものです。

固定資産は、172,927千円の減少となりました。これは主に流動資産への振替等により投資その他の資産に含まれる敷金及び保証金が129,260千円、償却等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが72,575千円、ソフトウェア仮勘定が29,758千円減少したことと、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が60,025千円増加したことによるものです。

負債は、353,159千円の増加となりました。これは主に買掛金が329,022千円、運転資金の借入により短期借入金が300,000千円、賞与引当金が157,135千円、受注損失引当金が40,933千円増加したことと、流動負債のその他に含まれる未払金が247,505千円、預り金が146,754千円、返済により長期借入金が81,883千円減少したことによるものです。

純資産は、114,095千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により196,845千円増加したことと、剰余金の配当により82,739千円減少したことによるものです。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症に関するセグメントごとのリスク情報は以下のとおりであります。

① ITクラウド事業

当社グループは、従業員及び関係者の安全確保、感染リスク軽減、サービスの安定提供を目的として、在宅勤務や時差出勤のほか、社内会議や顧客との打ち合わせを非対面で実施する等の措置を講じております。現在のところ、一部で商談の遅延等が生じているものの、事業への影響は限定的であります。しかしながら、今後、事態がさらに深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、機器や資材の生産・物流の停滞に伴う調達の遅延と、それによるシステム導入、工事進行、設備投資の遅れ等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② モバイルネットワーク事業

当社グループの運営するドコモショップにおいては、株式会社NTTドコモの方針に従い、2020年4月8日から2020年5月31日までの間、ドコモショップの営業時間を原則午後4時までに短縮するほか、店頭での受付業務を縮小する等の措置を講じており、これに伴い、足元では端末販売が落ち込む状況となっております。今後、事態がさらに深刻化、長期化した場合、来店客数のさらなる減少、従業員の感染が判明した店舗の臨時休業、端末の生産・物流が停滞することによる仕入遅延等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症が、第2四半期累計期間及び通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点で今後の推移を見通すことは困難であることから、2020年2月13日に「2019年12月期 決算短信[日本基準] (連結)」で公表いたしました予想値を据え置きます。今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,377	967,928
受取手形及び売掛金	2,082,369	2,860,421
リース投資資産	460,987	444,075
商品及び製品	156,439	127,417
仕掛品	631,775	802,081
原材料及び貯蔵品	3,363	3,971
その他	291,958	447,305
貸倒引当金	△1,420	△2,166
流動資産合計	5,010,850	5,651,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,208,787	2,218,149
減価償却累計額	△1,405,624	△1,424,882
建物及び構築物(純額)	803,162	793,266
土地	1,382,213	1,385,217
その他	1,862,120	1,604,502
減価償却累計額	△1,626,624	△1,359,491
その他(純額)	235,496	245,011
有形固定資産合計	2,420,872	2,423,494
無形固定資産	922,838	817,325
投資その他の資産	1,283,946	1,213,909
固定資産合計	4,627,657	4,454,730
資産合計	9,638,508	10,105,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,509	851,531
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	304,200	304,200
未払法人税等	163,991	173,793
賞与引当金	38,004	195,139
受注損失引当金	25,597	66,531
資産除去債務	—	11,323
その他	1,219,321	775,349
流動負債合計	2,473,623	2,877,868
固定負債		
長期借入金	2,384,106	2,302,223
資産除去債務	48,584	37,397
その他	257,285	299,270
固定負債合計	2,689,976	2,638,891
負債合計	5,163,599	5,516,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,324	792,324
資本剰余金	1,244,058	1,244,058
利益剰余金	2,392,224	2,506,330
自己株式	△5,149	△5,149
株主資本合計	4,423,457	4,537,563
新株予約権	51,451	51,440
純資産合計	4,474,908	4,589,004
負債純資産合計	9,638,508	10,105,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,389,003
売上原価	2,461,900
売上総利益	927,103
販売費及び一般管理費	642,750
営業利益	284,352
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	250
受取保険金	11,029
その他	4,003
営業外収益合計	15,284
営業外費用	
支払利息	4,526
その他	754
営業外費用合計	5,281
経常利益	294,355
特別利益	
その他	10
特別利益合計	10
特別損失	
その他	190
特別損失合計	190
税金等調整前四半期純利益	294,175
法人税、住民税及び事業税	157,587
法人税等調整額	△60,257
法人税等合計	97,330
四半期純利益	196,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,845

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	196,845
四半期包括利益	196,845
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	196,845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I Tクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,538,132	850,870	3,389,003	—	3,389,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,538,132	850,870	3,389,003	—	3,389,003
セグメント利益	213,962	138,738	352,701	△58,345	294,355

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行及び資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.8%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年5月15日～2021年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式) |